

第2回町田市市民センター等のあり方検討委員会 議事録（要旨）

日時： 2020年9月16日（水） 09時54分～12時11分
場所： 忠生市民センター 会議室1・2
出席者： 磯崎委員、前田委員、安達委員、竹島委員、大倉委員、實方委員、佐野委員
（欠席者：神山委員、栗原委員）
事務局： 樋口市民部長、中村市民総務課長
（市民総務課） 松井、勝野
オブザーバー：中坪市民協働推進課長、勝又忠生市民センター長
坂上鶴川市民センター長、山之内南市民センター長

次第： 1 第1回検討委員会の振り返り
2 報告
3 議事
（1）計画の構成について
（2）行政窓口・集会施設の行政サービスのあり方について
4 その他

資料 ・資料1：「（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン」構成イメージ
・資料2：先進市等の参考事例
・資料3：2019年度行政窓口・集会施設に関する市民意識調査報告書

1 第1回検討委員会の振り返り

○事務局より、第1回の議事録案を確認しつつ、内容を振り返る。
○委員より質疑なし。
○委員長より議事録案を、確定版にすると宣言。

2 報告

○事務局より、第2回検討委員会までに実施したワークショップなどの実施状況および結果について報告。
○委員より質疑なし。委員長が報告を受けたことを確認して、次の議題へ。

3 議事

（1）計画の構成について

○事務局より、資料1「（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン」構成イメージについて説明を行った。

(質疑)

■委員長

前回、若者の利用が、後半に上がってきていたと思うが、どこに当たるのか。

■事務局

若者利用というところは、「(4) 利便性の向上」といったところに当たると考えている。現状市民センターには、利用登録は18歳以上から登録という制限がある。今年度から大学生を対象とした夜間の割引料金を設定するなど、若い方にも使ってもらえるような取り組みをしている。

■委員長

若者利用は「(4) 利便性の向上」に入ることになるということだろうか。次いで確認だが、民間施設の複合化については、「(2) 施設機能毎の考え方としての施設再編」にあたるのか、「(4) 利便性の向上」にもかかるか。他自治体の連携についても、「(2) 施設機能毎の考え方としての施設再編」にあたると思われるが、どうだろうか。

■事務局

1点目の民間の施設との複合化について、「(2) 施設機能毎の考え方としての施設再編」にかかってくると考えている。再編を考える上で、町田市施設再編計画のなかで集約・複合化の表現があるが、そこを考えていく必要があると考える。また「(4) 利便性の向上」で民間施設、若者部分でも上がったが、カフェなど含めて民間活用が考えられると思っている。

他市との協同連携について、近隣相模原市との連携については、進めさせてもらっている。広域連携なども含めて考えられることだが、これらは「(4) 利便性の向上」が求められていると考えている。

■委員長

民間施設との複合化、あるいは相乗りについては、「(2) 施設機能毎の考え方としての施設再編」、あるいは「(4) 利便性の向上」にあたり、他自治体との連携については、「(4) 利便性の向上」に当たると考えられる。

■委員

民間の手法の導入を考えると、「(2) 施設機能毎の考え方としての施設再編」と「(4) 利便性の向上」の他に、「(1) 財政のひっ迫、公共施設の老朽化、維持管理費の増大」にもかかってくる。

考えるベースが市民センターにあって、中身をどう良くしていくかだが、私が考えると、逆に「(2) 施設機能毎の考え方としての施設再編」の比重が大きくて、市民センターという考え方では小さい。先ほど映画館の話が上がったが、人が集まる魅力ある所を作り込んで、そこに市民センターが入り込む。市民センターありきではなく、複合的で魅力的な建物を作って、行きたいなと思う場所に、行政サービスが入り込んでいる形。民間で維持管理を賄うのがよく、行政サービスは間借りする。それくらいの発想をした方が良いのでは無いかと思う。

■委員長

財政上の部分も重要であると。主には民間活用を中心に活用する方が良いというご意見。

■委員

この資料1の「2現状と課題」の5つの柱で、私が考える一番の問題は、認知度が低いことと考えている。前回の発言の通り、市民センターを「利用したことがない」「何ができるかわからない」という意見が若い世代だけではなく市全体でも言えるというデータを見ているので、重要な課題と思う。それ

に関して、民間を活用することで、行った先に行政窓口があることは認知度が広がるには良いと思う。知られていない限り、効率化を理由に勝手に減らすのもまずいと思う。

■委員長

追加しても構わないと思うので、「(4) 利便性の向上」の後にでも、施設の認知度の周知方法を、「認知度の向上」という項目を入れてもいいと思う。

■委員

一つの考え方として、行政が持っている資産、市民センターなどの資産・建物は、考え方によって負の資産と考えられる。お金が無くなる町田市としては、負の資産は今後持たないように、少なくする。町田市で全て持つのではなくて、民間を活用する。

小学校というのは地域に根差した大きな施設である。地域に合わせて活用していくか。それと同時に、新しく作るならば、地域の中に作る資産と中央に作る資産を考えた時に、地域は高齢者、動けない人がどうやって有効的に活用するかということと、中央は、若い人たちや動ける人たちがくる、魅力的な施設を造る。運営形態でいえば、地域では昼間の利用が中心になったりするけれども、中央であれば、若者中心で時間を長く、夜間土日に施設を開くなど、地域と中央によつての用途を考えながら、これからの施設を考える必要がある。

もう一つ、負の資産少なくするため、新たな資産は人的資産を中心に考える。これはソフトを充実させていくということ。デジタル化などは一つの方法である。ソフトを開発するには経費がいるが、固定資産ではないので、負の資産を残さないで行く方法として将来を考えていく必要があると思う。

■委員長

負の資産として考えると、削減、縮小が必要と思う。これは「(1) 財政のひっ迫、公共施設の老朽化、維持管理費の増大」にあたると思う。

2点目が、地域と中央。市として一つにまとめれば良いが、区分けが必要と思う。動けない世代の地域に必要なサービスがあるように、動ける世代は中心部に魅力的な施設を作っていく必要がある。

3番目は、ソフト面の充実、デジタル化が含まれるのが「(4) 利便性の向上」と思うが、柱を先ほどと同様に増やしても良いと思う。

■委員

センターのあり方については、地域性によると思うが、駐車場の問題は大きいと思う。相原などのセンターの利用者は、相模原市や八王子市の市民が多いと聞いている。また、その市民がセンターを借りてイベントを行う中で、町田市民が行政サービスを受けるとき、駐車場がなくて帰ってしまう人も多いと聞いている。

■委員長

具体的な話で、駐車場の件。市内はどうしても土地が狭いので、狭隘な施設が多い中で、主にハード面のお話を頂いた。「(1) 財政のひっ迫、公共施設の老朽化、維持管理費の増大」の中に入れてしっかりと考えないといけない。

■委員

駐車場の話が出たが、確かに街中の中心部とかには、面積がないと思う。用途地域の変更、建蔽率の変更や、そこらへんを緩和していく。

■委員長

都市計画とも関わるのかな。事務局からハード面について、課題と可能性の補足をお願いします。

■事務局

現状の施設をベースにすると敷地面積が限られる。複合化の事例を挙げたが、ある程度大きな敷地が必要となる。委員から小学校の話が出たが、「まちだの新たな学校づくり審議会」で学校を地域の拠点として活用していく話が出ている。どこの学校かにもよるが、敷地の広さが確保できる可能性がある。

■委員長

学校再編とつなげる。「都市づくりのマスタープラン」とも連携するように確認をお願いします。

■委員

ワークショップの説明の中でもあったが、今後あるべき姿などを同時並行で議論していくと、論点が拡大していく可能性がある。市民センター等のあり方とあるが、他の施設にも議論が波及していくと考えられる。「現状と課題」が確定しなくても次の話題にいく方が良いと考える。

■委員長

私も同様に考えていて、これが確定ではない。往復運動のように、ある程度行き来することがあると思う。ただ、ある程度の骨子としてまとめたいと考えている。

■委員長

次の議題に移りたいと思うが、仮置ききの3つの視点グループに私の私見でまとめると、「コスト・民間協働」「地域・コミュニティ」「ソフト・魅力」となると思う。以上がキーワードとして上がると思うがどうだろうか。また議論を進める中で増やしていくのも良いと思う。

■委員長

次の議論に移る前に事務局から先進事例を含めて説明をお願いします。

■事務局

資料2「先進市等の参考事例」及び資料3「2019年度行政窓口・集会施設に関する市民意識調査報告書」について説明を行った。

■委員長

資料3「2019年度行政窓口・集会施設に関する市民意識調査報告書」については前回概要版を提示したが、今回より詳細なものを提示したということとします。次の議事に移りたいと思います。

(2) 行政窓口・集会施設の行政サービスのあり方について

■委員長

それでは、あるべき姿について議論に入りたい。委員におかれては、日頃考えられていることを言っただけであれば良いと思う。

■委員

民間は利益が出ないと、なかなか入ってもらえない。中央中心の施設のあり方かと思う。窓口について、今はコンビニだけが駅やショッピングセンターなどに機械がある方が、人がたくさん来るのではないか。

学校活用について、現在はあまりキレイでない所もあり、手入れが行き届いていない。そういうところを民間などが管理して、みんなが使えるようにしていけばコミュニティの場になっていくと思う。

■委員

木曾地区で子どもの夢を応援するプロジェクトがある。学校の体育館を借りた時、出演者など100名を超えていたのだが、場所や使い勝手が良いと思った。

学校が地域で使えるようになればよいと思う。しかし、学校では、事件・事故を考えて、貸出について消極的になりやすい。利用者の自己責任にするなどしないと、貸し出した校長の責任となるのは困る。駐車場の対策は必要。

■委員長

学校施設を地域で使うときにルール上縛りがあるのか。市民活動を支援するという点で活用するということが考えられるのか。

■事務局

現状、町田市が行っている学校開放、教室開放は限られている。おっしゃる通り、アクシデントが起きた際の対応も課題となる。一方で「まちだの新たな学校づくり審議会」の中で地域の核として活用していくこと挙げられている。学校教育施設ということなので法的な部分での規制もあるかと思うが、地域のコミュニティルームなどが学校の敷地内に共存している事例も存在している。

■委員長

町田の教育委員会に所見を確認していただき、次回事務局から報告をお願いします。

■委員

若者からすると、駅の周辺、中心地が良いと思うが、それに特化すると地域の衰退に歯止めが利かなくなると思う。まちづくりという大きな話になってしまうかもしれないが、地域にも若者が留まる、そこで魅力を作り上げる、地域の活性化につながるような若者が居たがるあり方が必要だと思う。

■委員

コスト・民間協働について議論が出ているが、ここでいう「民間」は企業だけではなく、NPO法人や自治会などの地域活動団体も含まれると解釈するべきではないかと考えている。

民間協働、民間活用となると指定管理者制度も大きなウエートを占める。町田市でも導入が拡大している。指定管理者制度でできる部分について積極的に模索する必要がある。その際の注意点として、コスト削減ばかりに注目することは避けなければならない。民間にお願いするのは、行政が担うより、より良いサービスを、コスト感覚を持って提供できるノウハウがあるためである。

自治会・町内会では担い手不足の問題がある。地域の拠点に自治会・町内会などがあり、分野別に活動するNPO法人などで地域に根差した団体もある。そういう団体と若い人の問題意識をマッチングさせる機能を地域拠点におくということも重要でなはいか。

利便性は大変重要で、計画の柱の中に入れてもよいのではないか。利便性がないと施設利用度は上がらない。既存の施設の中で、どこを有効活用できるのかを考えながら、利便性の高いところに施設を置いていくことが重要。

■委員長

利便性というのはソフト面だけでなくハード面にもかかわる問題であるため、柱の中に利便性も入れていきたい。前半で、コミュニティとしての指定管理者制度の活用、サービスの向上、ノウハウが大事とあった。指定管理者制度について、町田市内の事例について補足を事務局にお願いしたい。

■事務局

以前、指定管理者の担当をしていた。多くは株式会社だが、NPO法人もある。介護施設など福祉施設は若干多い傾向。それ以外、子どもセンターなど地域で団体を作り上げて、NPOとして指定管理を受けている所もある。スポーツ施設などは、企業連合が中心となり、そこに地域団体や企業が入っているケースもある。公園は共同企業体でやるところが多い。

■委員

利便性は最も大事な所だと思う。誰にとっての利便性か。立地もあるが利用の仕方まで広げていくとありがたい。実現のためには、縦割社会をどう崩すかが課題。

■委員長

組織論の縦割りについて、どういうところに問題があるのか。

■委員

障がいの手続きと介護の手続きとで、隣同士の窓口なのにそれぞれ個人情報を出さないといけない。データの共有で済むはず。二度手間である。

学校共同利用について、コミュニティセンターなど部署が違うと、部屋を別に設けないといけないことや、同じ仕事をしているのに、違う人を置かないといけない。利用者にとっては、どれだけ便利で楽しく利用できるかが大事。管理・責任等の問題を解消できるとよい。

部署で進めるのではなく、プロジェクトを立ち上げて進めるのが良いのかもしれない。難しいところではあるが、縦割りを無くす事が大事。

■委員長

部門間の縦割り、管理区分の問題について、市としても課題と思うがどうか。

■事務局

行政の縦割りについては真剣に考えないといけない。町田市で「〇ごと大作戦」という取り組みを進めている。行政の縦割りをこの機会に無くしていくことも大きな目標だった。

■委員

指定管理者制度について、外郭団体に推奨していくというようになると思う。学校には現在、統廃合の問題が出ている。通学にはスクールバスを走らせるなどもあるが、一つにまとめたら、もう一方をうまく使えないか。

またコロナで、避難所の問題が出てきている。この先も取り組まないといけない課題と思う。

縦割りについて、これは一番良くないので、機会があれば私も発言している。連携、情報共有してもらいたい。

■委員長

コロナの対策についても必要なことかと思う。避難所としての市民センターについても考えないといけない。他ご意見はないか。

○各委員、意見なし。

■委員長

まとめとして、「コスト・民間協働」について。施設は縮小していく必要があるのではないか。しかし、手続きはなんでもコンビニというわけにはいかない。地域の窓口の重要性が言われた。民間の活用は、NPOなどの地域団体も含まれる。指定管理者制度の実現も大事であるということ。

「地域・コミュニティ」について。学校施設との連携、学校施設の管理のあり方を柔軟にするなど、利便性や行政の縦割りを是正する必要がある。

「ソフト・魅力」について。ソフトの中ではデジタル化や情報共有の話があった。

「利便性」について。行政の縦割りを是正しないといけないということ。

それらを念頭に置いて、資料1「「（仮称）町田市市民センター等の未来ビジョン」構成イメージ」について右の部分を委員長と事務局で整理したい。

今回は「4あるべき姿を実現するための手法」についての議論になる。指定管理者制度はここに入るか。事例集もヒントがあったと思う。集約できる資料を共有して議論を進めていきたいと思う。

4 その他

○特になし。

以上